

新県立体育館を核とした スポーツ・健康づくり拠点整備の基本的な考え方について

1. 基本的な考え方

スポーツ・健康づくり拠点については、本県のスポーツ推進だけでなく、県民の心身の健康の保持増進を図ることを目的に、新県立体育館を核として整備するものとし、びわこ文化公園都市の持つ特性を活かして、以下の考え方により検討する。なお、具体的な取り組みについては、施設整備に係る基本計画の策定、関係機関との協議等により定める。

(1) 競技スポーツだけでなく、生涯スポーツや健康づくりの拠点

- (例) 全国規模の大会やプロスポーツに対応した施設の整備
ウォーキングコース、ランニングコースの整備
幅広く利用できる広場や健康遊具の設置

⇒ ライフスタイルに合ったスポーツ・運動を楽しめる場

(2) 大学をはじめとする周辺施設・機関と連携した全県への機能発揮

- (例) スポーツ医・科学等に基づく専門指導などの競技力強化・支援
健康づくりに関する県民向け講座やセミナー等の開催
スポーツや健康づくりの普及活動を行う人材の養成・研修
スポーツによる健康づくりプログラムの作成
医工連携による研究フィールドの提供

⇒ 県民の健康づくりに、より高度に応えられるネットワークづくり

(3) すべての人に利用しやすく、交流できる場の創出

- (例) ユニバーサルデザインのトップモデル
パラスポーツに対応した施設
健康づくりに関する相談、情報提供
物産販売等、体育館と連携した利用ができる広場等の整備

⇒ 県民誰もが使いやすく、楽しむことができる場

(4) 多機能、多目的な利用への対応

- (例) 動作分析・体力診断などのスポーツ科学センター機能
文化活動や各種イベントへの対応
防災拠点等としての利用の想定

⇒ 幅広いニーズへの対応

(5) 緑豊かな環境の活用

- (例) 周辺の森林における散策路・回遊路の整備
文化ゾーン等の公園緑地と連続する歩行空間の構築
丘陵地の緑や地形を活かした景観づくり

⇒ 自然に親しみ、心も体も癒される空間

(6) 整備・運営への民間活力の導入

- (例) PFI方式等の導入可能性調査
民間等とタイアップしたイベントの開催
レストラン等のアメニティ施設の併設

⇒ 効率的で快適なサービスが提供される仕組み

2. 経過

- 平成 27 年度に総合政策部において、びわこ文化公園都市の特性を活かしたスポーツ・健康づくり拠点に係る立地可能性の検討を行う中で、「滋賀県スポーツ推進計画」等の上位計画には、スポーツを通じた県民の健康の保持増進を図る方向性が示されていることを踏まえ、びわこ文化公園都市に求められる機能・役割などを整理した。
- また、これと並行して、教育委員会においては、国体開催を見据え県立社会体育施設の今後の方向性について検討を行っており、2つの検討結果を踏まえて、びわこ文化公園都市へ県立体育館を移転整備することとした。

【県立体育館の検討】

- ◆ 県立体育館の整備の検討にあたっては、基本方針を次のとおりとした。
 - ・ 「新しい滋賀の魅力をつくる文化・スポーツ戦略」推進の拠点にふさわしい、県民のスポーツ・健康づくり、文化活動の中核施設とする。
 - ・ 平成 36 年（2024 年）に開催する、第 79 回国民体育大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会を見据え、全国規模の大会を開催するにふさわしい施設とする。
 - ・ すべての人が安全に安心してスポーツや文化の「する」「見る」「支える」に参画することができるユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もが使いやすい施設とする。
- ◆ 現県立体育館については、敷地が狭隘であることや、現地で建て替える場合は国体までに使用できない期間が生じることから、移転整備することとした。

◆移転整備先の検討

[希望が丘文化公園]

用地面積は広く、造成の必要はないものの、大型の体育館は公園の基本理念になじまない。また、公共交通機関によるアクセスに大きな課題がある。

[米原駅周辺中核施設用地]

公共交通機関によるアクセスは良好で、造成の必要はないものの、敷地面積から体育館以外の施設との複合化等の可能性に乏しく、人口集積も低い。

[大津港港湾業務用地]

公共交通機関によるアクセスは良好で、造成の必要はないものの、敷地面積が現県立体育館より狭隘で、想定する体育館の建設は困難。

[びわこ文化公園都市]

鉄道駅からのアクセスや、大規模イベント時の一時的な大量輸送等に課題はあるものの、

人口集積地に位置し、また高速道路の結節点にある。公共交通の充実により広域からのアクセスが容易。

大学、医療機関、福祉施設など多様な立地施設・資源との連携により、スポーツに限らず、県民の健康づくりの拠点として幅広い機能発揮が期待できる。

十分な広さの用地確保が可能。

◆規模

国体・全国障害者スポーツ大会をはじめとする全国規模の大会、大規模イベントや各種興行の開催に対応できるアリーナ面積を有し、観客数に応じたフレキシブルな活用が可能となる観客席を持つ規模。

メインアリーナ：2,700 m²程度（バスケットボールコート3面、バレーボールコートなら3面、バドミントンコートなら16面程度）

サブアリーナ：1,000 m²程度（現県立体育館サブアリーナと同規模）

観客席：5,000席程度（固定席・可動席・仮設席の合計）

・機能や規模の詳細については、平成28年度において基本計画策定の過程で検討

・必要な駐車場等の規模についてもあわせて検討

3. 整備による費用対効果（試算）

（1）効果

①スポーツ施設としての効果

- 現在の県立体育館では、県域をはじめ様々なスポーツ大会を中心に、競技練習会やプロスポーツの試合、各種行事等で、年間10万人を超える人々に利用されており、その稼働率は約90%となっている。新県立体育館の整備により、さらなる利用拡大が見込まれ、県民の「する」スポーツの拠点施設として大きな効果が期待される。
(現体育館の年間利用者数10.8万人(H22~25の平均)→想定年間利用者数16.6万人(※))
- バスケットボールコート3面程度の規模で整備することにより、国体等全国規模の大会を円滑に開催することが可能となることや、プロスポーツの試合会場として魅力が高まることから、こうしたスポーツ大会等のさらなる誘致が期待され、県民の「みる」スポーツの拠点施設として大きな効果が期待できる。
- 周辺の大学や病院、障害者福祉センター等との連携や、すべての人が利用しやすい施設とすることにより、県民がスポーツを「支える」活動の実践の拠点施設として大きな効果が期待される。

②健康づくり拠点としての効果

- 2008年度の三重県いなべ市における調査では、週2回の運動体験プログラム参加者は、参加していない者に比べて1人当たりの年間平均医療費が約2割(78,246円)低くなったとの結果がある。（出典：文部科学省「平成26年度スポーツの経済効果に関する調査研究報告書」）
- 「健康いきいき21～健康しが推進プラン～（改訂版）」における運動習慣者の割合の増加の目標値について、滋賀県推計人口年報（平成27年10月1日）をもとに、運動習慣者の増加する人口を算出すると115,186人となる。

指標	現状(H21)	目標(H34)
運動習慣者の割合の増加	20～64歳 男性16.0%、女性14.2%	20～64歳 男性26.0%、女性25.0%
	65歳以上 男性35.4%、女性23.8%	65歳以上 男性45.0%、女性34.0%

- びわこ文化公園都市にスポーツ・健康づくりに関連する施設を整備する場合に「専門的な情報が得られたり指導が受けられること」を期待する人の割合9.8%（※）（＝約11,200人）の運動習慣定着に寄与するものとすると、

$$78,246 \text{ 円} \times 11,200 \text{ 人} = (\text{試算額}) \text{ 約 } 8.7 \text{ 億円/年}$$

③交流人口の増加による効果

- ・想定年間利用者数 16.6 万人(※) - 現体育館の年間利用者数 10.8 万人(H22~25 の平均)
= 利用者数の増加 5.8 万人
- ・「滋賀県観光入込客統計調査」から「日帰り者数：宿泊者数=93:7」として、滋賀県産業連関表（平成 23 年表）を利用した経済波及効果分析ツールにより試算した。
(試算額) 約 3.5 億円／年

④想定利用料金収入 約 4,500 万円／年(※)

(2) 費用

実際の事業費等は、施設整備に係る基本計画の策定、関係機関との協議等の中で、民間活力の導入可能性調査や詳細な費用対効果分析を実施し、ランニングコストも含め、最も効率的かつ有効な整備手法について検討し、明らかにする。

イニシャルコスト：体育館建設・造成等概算事業費（試算）	約 88.9～93.4 億円(※*)
ランニングコスト：体育館維持管理費（試算）	約 1.3 億円/年(※)
その他維持管理費（試算）	約 0.4 億円/年(*)

[以上、※印：県立社会体育施設の最適な管理についての調査研究(H26)、
*印：びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点等調査検討(H27)]

4. 主な課題への対応

(1) 交通アクセス

①現状

- 平成 27 年度の「びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点等調査検討」において行ったアンケート調査結果では、びわこ文化公園都市への交通手段としては自家用車が 83.3%、路線バス等の公共交通機関が 15.0% であった。
- J R 瀬田駅から計画地付近(大学病院バス停)までは平日 93 本(休日 59 本)、J R 南草津駅からは平日 36 本(休日 14 本)の路線バスが運行されている。
- 計画地は草津田上インターチェンジから約 3 分であり、新名神高速道路の大津以西や山手幹線についても平成 35 年度までに開通予定となっている。

②対応

- 新県立体育館の施設整備検討懇話会において議論するとともに、大津湖南地域エリア地域公共交通活性化協議会とも連携して検討する。
- 周辺の高速道路や国道等の利便性を最大限に活用するとともに、最寄りの J R 駅からの路線バス運行のさらなる充実に向けて関係機関等と協議する。
- 今後、実施される大会やイベント等の規模、利用者の状況等に応じた対策について、他の事例も参考に検討し、取り組む。
 - ◆ 「びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点等調査検討」では、平成 26 年度の現県立体育館の利用実績をもとに、敷地内において、常設駐車場 300 台および臨時駐車場(通常は多目的広場として利用) 180 台と設定。

③対策の例

- 路線バスの利用環境の向上、B R T 化の促進
- 瀬田駅～びわこ文化公園都市～南草津駅間のバスの運行
- 臨時シャトルバスの運行(駅または周辺の臨時駐車場から)
- アクセス道路の拡幅や交差点の改良
- 周辺道路の一時的な通行規制
- 来退場車両の誘導、イベント時間調整等による来退場時間の分散化

(2) 埋蔵文化財調査

埋蔵文化財調査については、重要な文化財がないか見極めるため、平成 27 年度に試掘調査を実施しており、今後、本調査を行う予定。

(3) 都市計画(用途地域等)の変更

都市計画変更の決定を行う大津市・草津市と、今後、用途地域等の変更に向けた事前協議を行い、必要な手続きを進める。

(4) 用地の造成

計画地は高低差のある地形であるが、切土・盛土の土量バランスに配慮することで、盛土の調達や運搬に要する経費を削減するとともに、工期の短縮を図る。

詳細については、今後策定する造成基本計画の中で明らかにする予定。

なお、昨年度実施した「びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点等調査検討」において、近隣のボーリング調査結果により造成工事が可能と判断し、以下の 2 案を検討した。

○A案（施設用地 51,000 m²）

導入施設： 体育館・多目的広場・将来施設用地・駐車場・調節池

概算総事業費（試算）

93.4 億円 （体育館 68.6 億円、造成等 19 億円、その他 5.8 億円）

○B案（施設用地 39,700 m²）

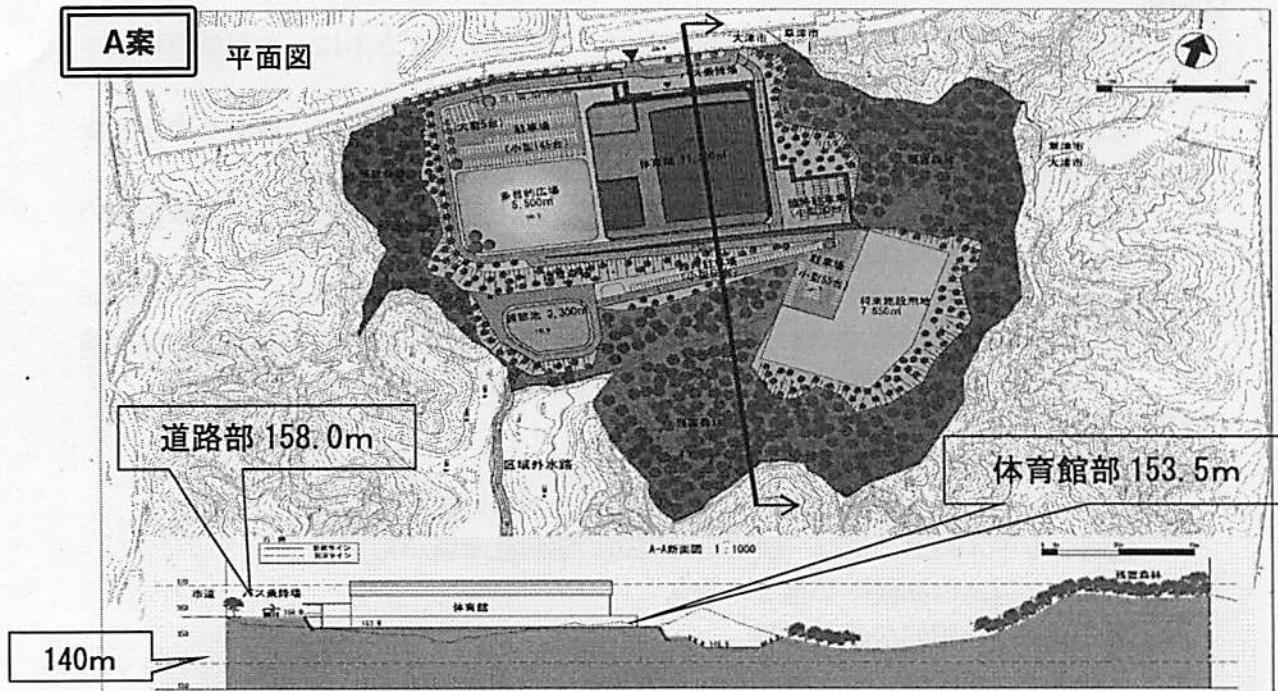
導入施設： 体育館・将来施設用地・駐車場・調節池

概算総事業費（試算）

88.9 億円 （体育館 68.6 億円、造成等 14.6 億円、その他 5.7 億円）

A案

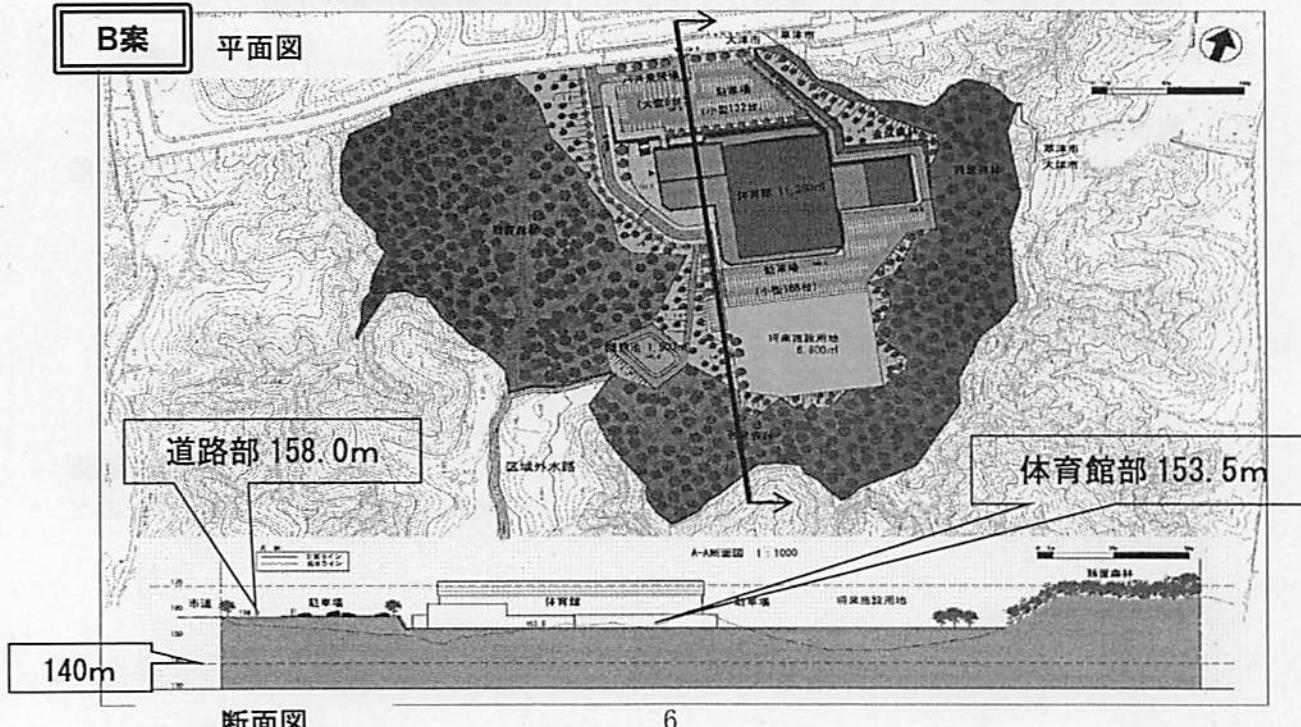
平面図



断面図

B案

平面図



断面図

5. スケジュール

平成 28 年度 新県立体育馆建築基本計画の策定と民活可能性調査の実施

※基本計画案を策定後、パブリックコメントを実施するとともに、民
活可能性調査を実施

※造成基本計画の策定

平成 29 年度～平成 30 年度前半 基本設計

平成 30 年度後半～平成 31 年度 実施設計

平成 32 年度～平成 34 年度 建築工事（平成 31 年度～ 造成工事）

平成 34 年度末 竣工



びわこ文化公園都市における機能集積

